

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・ 単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	補助対象事業 費 (B)=(C)+ (D)+(E)+(F)	国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)	成果目標	事業実施状況	1.事業効果 ①非常に効果的であった ②効果的であった ③あまり効果的ではなかった ④効果的ではなかった	2事業効果の具体的な理由	
1	単	電力・ガス・食品等価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4254世帯×70千円 事務費 10635千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4254世帯)	社会福祉課	R6.1.1	R6.3.29	308,758,101	302,038,101	0	302,038,101			対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	支給件数 4,350件、304,500,000円 給付率:96.1% 職員手当等 1,078,443円 需用費 553,488円 役務費 1,358,750円 委託料 1,267,420円	②効果的であった	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への生活支援に繋がった。	
10	単	地域活動支援センター価格高騰対策支援事業	①原油価格・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設事業者に対して、価格高騰分の一部を助成することで安定的なサービスの提供を支援する。 ②社会福祉施設等を運営する事業者に対する、光熱費、食材費、ガソリン代の価格高騰分の一部を助成する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 150千円 ・90千円×1施設 ・3千円×利用定員(20人) ④社会福祉施設等運営事業者	社会福祉課	R5.12.1	R6.3.19	150,000	150,000	0	150,000			原油価格・物価高騰による施設の休業0 原油価格・物価高騰に伴う利用者の負担増0	支援施設数 1件、150,000円 原油価格・物価高騰による施設の休業 0件 原油価格・物価高騰に伴う利用者の負担増 0	②効果的であった	光熱費、食材費、ガソリン代等の経費の高騰に対し負担の軽減が図られた。	
11	単	養護老人ホーム等価格高騰対策支援事業	①原油価格・物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設事業者に対して、価格高騰分の一部を助成することで安定的なサービスの提供を支援する。 ②高齢者福祉施設等を運営する事業者に対する、光熱費、食材費、ガソリン代の価格高騰分の一部を助成する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 927千円 A施設 ・180千円×1施設 ・9千円×利用定員(70人) B施設 ・90千円×1施設 ・3千円×利用定員(9人) ④高齢者福祉施設等運営事業者	介護福祉課	R5.12.1	R6.1.30	927,000	927,000	0	927,000			原油価格・物価高騰による施設の休業0 原油価格・物価高騰に伴う利用者の負担増0	支援施設数 2件、927,000円 ※「長野県社会福祉施設等価格高騰対策支援金」の対象外となった施設に対し県の基準額に準じ支援 ・養護老人ホーム 1施設 810,000円 ・総合単独A事業所 1事業所 117,000円 原油価格・物価高騰による施設の休業 0件 原油価格・物価高騰に伴う利用者の負担増 0	①非常に効果的であった	支援施設から、物価高騰による光熱水費などの助成として大変有難く活用させていただいたとの声があった。	
12	単	私立保育所等価格高騰対策支援事業	①原油価格・物価高騰に直面する保育施設等設置者に対し、価格高騰分の一部を助成することで安定的なサービスの提供を支援する。 ②市内の保育施設等(私立保育所、私立幼稚園)を運営する事業者に対する、光熱費、食材費、ガソリン代の価格高騰高騰分の一部を助成する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 1,857千円 A施設 ・90千円×1施設 ・3千円×利用定員(80人) B施設 ・90千円×1施設 ・3千円×利用定員(60人) C施設 ・90千円×1施設 ・3千円×利用定員(19人) D施設 ・90千円×1施設 ・3千円×利用定員(150人) E施設 ・90千円×1施設 ・3千円×利用定員(70人) F施設 ・90千円×1施設 ・3千円×利用定員(60人) ④保育施設等運営事業者	子ども課	R5.12.1	R5.12.26	1,857,000	1,857,000	0	1,857,000			原油価格・物価高騰による施設の休業0 原油価格・物価高騰に伴う利用者の負担増0	支援施設数 6件、1,857,000円 原油価格・物価高騰による施設の休業 0件 原油価格・物価高騰による利用者の負担増 0	①非常に効果的であった	市内の保育施設等(私立保育所、私立幼稚園)に対し助成したことにより、物価高騰に直面する保育施設の負担軽減に繋がった。	
13	単	岡谷市病院事業会計繰出	①原油価格・物価高騰に直面する、岡谷市病院事業(公営企業会計)に対し、光熱費及び食材費における影響額相当分を一般会計繰出金により支援することで、地域における安定的な医療の提供を図る。 ②価格高騰による影響分相当額に対する一般会計繰り出しに要する経費に充当する。 ③繰出金 36,080千円 (電気料金)1kwhあたり影響額+11.2円/kwh 令和5年度使用量見込み 3,643,600kwh 影響額 @11.2×3,643,600kwh=40,808,320円A (ガス料金)1㎡あたり影響額+19.7円/㎡ 令和5年度使用量見込み 472,800㎡ 影響額 @19.7×472,800㎡=9,314,160円B (給食材料費)1食あたり影響額+31.4円 令和5年度給食数見込み 212,370食 影響額 @31.4×212,370食=6,668,418円C (全体影響額)A+B+C=56,790,898円 一般会計と病院事業の協議により、このうち36,080千円を繰り出し。 ④岡谷市病院事業会計(岡谷市立岡谷市市民病院)	健康推進課	R5.12.1	R5.12.25	36,080,000	36,080,000	0	36,080,000				原油価格・物価高騰による閉院・休院0 原油価格・物価高騰に伴う利用者の負担増0	岡谷市市民病院への負担金 36,080,000円 原油価格・物価高騰による閉院・休院 0件 原油価格・物価高騰による利用者の負担増 0	②効果的であった	原油価格・物価高騰に直面する岡谷市病院事業(公営企業会計)に対し光熱費及び食材費における影響額相当分を一般会計繰出金により支援することで、地域における安定的な医療を提供することができた。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	補助対象事業 費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)					成果目標	事業実施状況	1.事業効果 ①非常に効果的であった ②効果的であった ③あまり効果的ではなかった ④効果的ではなかった	2事業効果の具体的な理由
									国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
14	単	子育て世帯価格高騰 対策支援給付金支給 事業	①原油価格・物価高騰により生活に困難さを抱えている子育て世帯に対して給 付金を給付することで日常生活を支援する。 ②18歳以下の児童を養育する保護者に対する給付金に充当する。 ③扶助費 ・10千円×6,800人 ④18歳以下の児童の保護者	子ども課	R5.12.1	R6.3.28	65,690,000	60,000,000	0	60,000,000			対象世帯に対 して令和6年3 月までに支給 を完了する	支給件数 6,569件、65,690,000円 給付率99%	①非常に効果的であった	物価高騰によって生活に困難さを 抱えている子育て世帯に対して、 給付することで、日常生活を支援 することができた。
15	単	小中学校給食食材費 高騰臨時対策事業	①原油価格・物価高騰により、学校給食の食材価格も高騰しているなか、保護 者負担の軽減を図るとともに、学校給食の質と量を確保する。 ②学校給食会計へ支出する値上げ相当分(教職員分は除く)の補助金に充当 する。 ③負担金補助及び交付金 ・20円×200食×2,037人=8,148千円 ・25円×200食×1,146人=5,730千円 ④学校給食費会計(私費会計)	教育総務課	R5.4.1	R5.11.29	13,842,310	7,711,000	0	7,711,000			原油価格・物 価高騰に伴う 保護者負担の 増0	学校給食会計への負担金 13,842,310円 原油価格・物価高騰に伴う保護者負担の増 0	①非常に効果的であった	物価高騰による子育て家庭の経 済的負担の軽減に資する支援が でき、非常に効果的であった。
16	単	小中学校給食食材費 高騰臨時対策事業 (追加分)	①原油価格・物価高騰により、学校給食の食材価格も高騰しているなか、保護 者負担の軽減を図るとともに、学校給食の質と量を確保する。 ②学校給食会計へ支出する値上げ相当分(教職員分は除く)の補助金に充当 する。 ③負担金補助及び交付金 ・10円×64食×2,022人≒1,295千円 ・30円×64食×1,155人≒2,218千円 ④学校給食費会計(私費会計)	教育総務課	R5.12.1	R6.1.30	3,503,620	1,500,000	0	1,500,000			原油価格・物 価高騰に伴う 保護者負担の 増0	学校給食会計への負担金 3,503,620円 原油価格・物価高騰に伴う保護者負担の増 0	①非常に効果的であった	物価高騰による子育て家庭の経 済的負担の軽減に資する支援が でき、非常に効果的であった。
合計							430,808,031	410,263,101	0	410,263,101	0	0				